

平成27年7月24日

## 平成27年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、7月24日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「平成27年度普通交付税大綱」について閣議報告をいたしました。

○平成27年度 普通交付税大綱	別添
○平成27年度 普通交付税の決定について	1
・不交付団体の状況	9
○平成27年度 臨時財政対策債発行可能額について	11
○平成27年度 地方特例交付金の決定について	13

## (連絡先)

自治財政局交付税課

担当：鈴木補佐

野村補佐

電話：(代表)03-5253-5111

(内線)23362, 23363

(直通)03-5253-5624

(FAX) 03-5253-5625

# 平成27年度 普通交付税の決定について

## 交 付 額

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	伸 率
道府県分	83,705	84,533	△1.0
市町村分	73,790	74,191	△0.5
合 計	157,495	158,724	△0.8

## 人口減少等特別対策事業費

地方財政計画に計上した「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)に対応し、普通交付税において、既存の「地域の元気創造事業費」(3,900億円。この他、特別交付税で100億円程度を配分予定。)に加えて、新たな費目「人口減少等特別対策事業費」(6,000億円)を設けている。

区 分	算 定 額
道府県分	2,000億円
市町村分	4,000億円
合 計	6,000億円

# 平成27年度 普通交付税の算定結果 ( 財源不足団体 )

## 1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分		
	平成27年度	対前年度伸率	平成27年度	対前年度伸率	
基準財政需要額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	172,351	1.0	167,980	△0.2
	包括算定経費 b	15,167	5.2	27,681	0.7
	地域経済・ 雇用対策費 c	1,876	△34.1	2,396	△16.8
	地域の元気 創造事業費 d	912	11.6	2,783	10.9
	人口減少等特 別対策事業費 e	1,902	皆増	3,744	皆増
	公債費等 f	32,599	3.9	28,298	△2.8
	臨時財政対策 債振替相当額 g	25,923	△24.0	19,327	△11.3
	合 計 (a+b+c+d+e +f-g) h	(224,807) 198,884	(2.2) 7.0	(232,882) 213,556	(1.1) 2.4
基準財政収入額	114,953	13.5	139,523	4.0	
交付基準額	83,931	△0.9	74,033	△0.4	
普通交付税額	(109,628) 83,705	(△7.6) △1.0	(93,117) 73,790	(△3.0) △0.5	

- (注) 1 ( )書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。  
 2 平成27年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。  
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。  
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。  
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

## 2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の全体的な傾向は、次のとおりである。

区 分		道 府 県 分	市 町 村 分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少等特別対策事業費の新設及び地域の元気創造事業費の増</li> <li>社会保障の充実（社会福祉費、高齢者保健福祉費等）</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> <li>地方財政計画の維持補修費の増の反映</li> <li>子ども・子育て支援新制度の実施に伴う道府県と指定都市・中核市間の私立保育所運営費等に係る負担割合の変更に伴う増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少等特別対策事業費の新設及び地域の元気創造事業費の増</li> <li>社会保障の充実（社会福祉費、高齢者保健福祉費等）</li> <li>臨時財政対策債償還費</li> <li>地方財政計画の維持補修費の増の反映</li> </ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政計画の歳出特別枠（「地域経済基盤強化・雇用等対策費」）の減の反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政計画の歳出特別枠（「地域経済基盤強化・雇用等対策費」）の減の反映</li> <li>減税補填債償還費</li> <li>子ども・子育て支援新制度の実施に伴う道府県と指定都市・中核市間の私立保育所運営費等に係る負担割合の変更に伴う減</li> </ul>
基準財政収入額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人事業税</li> <li>地方消費税</li> <li>道府県民税（所得割）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方消費税交付金</li> <li>市町村民税（所得割）</li> <li>固定資産税（償却資産）</li> </ul>
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>道府県民税（法人税割）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税（家屋）</li> </ul>

### 3 主な算定方法改正点

#### 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設に伴う算定(H27地方財政計画:1兆円)

地方財政計画に計上した「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)に対応し、普通交付税において、既存の「地域の元気創造事業費」(3,900億円。この他、特別交付税で100億円程度を配分予定。)に加えて、新たな費目「人口減少等特別対策事業費」(6,000億円)を創設。

「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映。

(「人口減少等特別対策事業費」算定額)

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,670億円程度	330億円程度	2,000億円程度
市町村分	3,330億円程度	670億円程度	4,000億円程度
計	5,000億円程度	1,000億円程度	6,000億円程度

#### 2 市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、平成26年度に引き続き支所に要する経費について加算するほか、本年度から新たに、

- ・ 消防費及び清掃費について、標準団体の面積の見直しに伴う単位費用の見直しや人口密度等による需要の割増し
- ・ 消防費及び清掃費に係る離島の増嵩経費の見直し

を実施することとし、3年間かけて段階的に交付税の算定に反映。

#### 3 東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例(46億円程度)

東日本大震災の被災団体に対して、小・中学校費、高等学校費及びその他の教育費の算定において、引き続き特例的な措置を講じ、財政運営に支障が生じないように配慮。

平成27年度 普通交付税交付額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,165,919	523,606	642,313	640,988	1,377,771	614,346	763,425	761,860
青森	328,887	116,245	212,641	212,268	316,507	127,191	189,316	188,956
岩手	338,149	123,686	214,463	214,079	322,986	138,736	184,250	183,883
宮城	390,693	245,706	144,987	144,543	456,761	289,714	167,047	166,528
秋田	281,519	91,060	190,460	190,140	287,618	104,540	183,078	182,751
山形	278,979	101,646	177,333	177,016	258,286	116,433	141,853	141,560
福島	394,633	217,165	177,468	177,020	417,330	231,654	185,676	185,202
茨城	481,341	312,585	168,756	168,209	470,728	317,228	153,500	152,966
栃木	341,098	223,546	117,552	117,165	339,884	258,311	81,572	81,186
群馬	339,383	219,582	119,801	119,415	336,381	222,568	113,813	113,430
埼玉	875,810	674,894	200,916	199,921	1,004,754	864,674	140,081	138,939
千葉	780,736	612,593	168,143	167,256	808,476	662,694	145,782	144,864
東京	1,992,376	2,203,761	-	-	403,970	357,467	46,502	46,043
神奈川	1,047,374	947,912	99,462	98,273	1,252,684	1,189,476	63,208	61,785
新潟	491,995	228,006	263,990	263,431	521,273	273,187	248,085	247,493
富山	242,169	116,730	125,439	125,164	221,178	137,792	83,386	83,134
石川	249,247	125,295	123,952	123,669	246,607	146,828	99,780	99,499
福井	213,542	85,336	128,206	127,964	161,235	100,515	60,719	60,536
山梨	217,200	86,283	130,917	130,670	184,684	95,478	89,206	88,996
長野	417,528	212,896	204,632	204,157	490,552	250,795	239,757	239,200
岐阜	373,045	201,608	171,437	171,014	406,199	248,371	157,828	157,367
静岡	565,358	416,082	149,275	148,633	580,720	488,395	92,325	91,666
愛知	1,061,926	983,755	78,170	76,964	909,500	821,201	88,299	87,266
三重	333,771	200,570	133,201	132,822	351,297	233,439	117,859	117,459
滋賀	256,699	144,903	111,796	111,504	259,575	178,534	81,041	80,746
京都	419,572	251,294	168,278	167,801	471,892	328,573	143,319	142,783
大阪	1,211,971	931,287	280,685	279,308	1,489,099	1,239,153	249,946	248,254
兵庫	838,118	539,302	298,816	297,864	1,004,583	725,897	278,685	277,544
奈良	264,263	113,273	150,991	150,690	255,989	144,025	111,964	111,673
和歌山	248,879	83,863	165,016	164,733	219,808	106,972	112,836	112,586
鳥取	187,461	51,353	136,108	135,895	143,115	59,011	84,104	83,942
島根	246,911	64,546	182,365	182,085	212,163	75,303	136,860	136,619
岡山	347,631	183,674	163,958	163,563	410,690	243,270	167,420	166,953
広島	470,306	288,639	181,667	181,133	557,312	367,601	189,710	189,077
山口	307,015	139,084	167,931	167,582	293,403	165,238	128,165	127,831
徳島	220,502	77,231	143,271	143,020	178,915	90,233	88,682	88,478
香川	212,099	103,339	108,760	108,519	195,758	119,961	75,797	75,575
愛媛	290,864	126,656	164,208	163,878	305,450	159,889	145,560	145,213
高知	234,787	62,771	172,017	171,750	202,729	75,489	127,240	127,010
福岡	750,695	484,654	266,041	265,188	921,151	614,584	306,567	305,520
佐賀	218,899	77,770	141,129	140,880	179,052	87,341	91,711	91,507
長崎	327,594	111,015	216,579	216,207	334,145	137,332	196,813	196,433
熊本	364,743	150,968	213,775	213,360	397,822	186,627	211,195	210,743
大分	273,585	104,825	168,760	168,449	262,400	131,042	131,358	131,060
宮崎	275,820	95,434	180,386	180,073	248,057	113,957	134,100	133,818
鹿児島	401,609	137,937	263,671	263,215	412,867	170,580	242,287	241,818
沖縄	308,058	104,689	203,368	203,018	272,220	140,623	131,597	131,288
合計	21,880,760	13,699,054	8,393,090	8,370,497	21,355,574	13,952,269	7,403,305	7,379,045

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。  
 2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

# 人口減少等特別対策事業費

## 基本的な考え方

- ・「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映
- ・各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を算定に反映させるため、全国かつ客観的な指標で各団体毎のデータが存在するものを幅広く選定

## 平成27年度算定額

	取組の必要度分	取組の成果分	計
道府県分	1,670億円程度	330億円程度	2,000億円程度
市町村分	3,330億円程度	670億円程度	4,000億円程度
計	5,000億円程度	1,000億円程度	6,000億円程度

## 算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × ( 経常態容補正 I + 経常態容補正 II )

道府県： 1,700円  
市町村： 3,400円

### 《取組の必要度分》

経常態容補正 I = ( 0.4A + 0.075B + 0.075C + 0.075D + 0.075E + 0.075F  
+ 0.075G + 0.075H + 0.075I ) × α

- A : 人口増減率 / 全国平均 (注1)  
B : 全国平均 / 転入者人口比率  
C : 転出者人口比率 / 全国平均  
D : 全国平均 / 年少者人口比率  
E : 自然増減率 / 全国平均 (注1)  
F : 全国平均 / 若年者就業率  
G : 全国平均 / 女性就業率  
H : 1 / 有効求人倍率  
I : 全国平均 / 一人当たり各産業の売上高 (注2)  
α : 算定額を総額に合わせつけるための率

(注1) 各団体の増減率と全国の増加又は減少団体の増減率を比較して算出

(注2) 第一次産業産出額(道府県分)、農業産出額(市町村分)、製造品出荷額、小売業年間商品販売額、卸売業年間商品販売額の合計

### 《取組の成果分》

経常態容補正 II = ( 0.4J + 0.1K + 0.1L + 0.1M + 0.1N + 0.1O + 0.1P ) × β

- J : 人口増減率  
K : 転入者人口比率  
L : 転出者人口比率  
M : 年少者人口比率  
N : 自然増減率  
O : 若年者就業率  
P : 女性就業率  
β : 算定額を総額に合わせつけるための率
- 各団体の伸び率と全国の伸び率との差に応じて割増し (注)

(注) 例えば、人口増減率の伸び率については、H14~16の人口増減率の平均値とH24~26の人口増減率の平均値により算出

平成27年度 人口減少等特別対策事業費算定額

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	8,593	28,826
青森県	4,567	7,906
岩手県	3,760	6,422
宮城県	2,798	7,753
秋田県	4,872	5,899
山形県	3,956	6,269
福島県	4,105	9,804
茨城県	4,241	10,466
栃木県	2,966	6,101
群馬県	3,253	7,092
埼玉県	7,020	19,448
千葉県	6,193	17,333
東京都	9,731	21,298
神奈川県	7,414	16,858
新潟県	4,448	8,033
富山県	3,085	3,479
石川県	2,830	4,035
福井県	3,043	3,231
山梨県	3,405	4,355
長野県	3,604	10,563
岐阜県	3,463	7,774
静岡県	4,935	10,089
愛知県	5,392	14,711
三重県	3,043	6,232
滋賀県	1,971	4,055
京都府	3,724	7,290
大阪府	8,575	19,430
兵庫県	6,355	14,030
奈良県	3,589	7,238
和歌山県	3,861	5,371
鳥取県	3,480	3,104
島根県	3,871	3,560
岡山県	2,970	5,935
広島県	3,769	7,253
山口県	3,728	5,257
徳島県	3,759	4,275
香川県	2,912	3,427
愛媛県	3,619	5,265
高知県	4,268	5,318
福岡県	5,467	14,698
佐賀県	3,226	3,659
長崎県	3,988	5,601
熊本県	3,420	7,922
大分県	3,277	4,487
宮崎県	3,273	4,810
鹿児島県	3,739	8,057
沖縄県	2,387	5,675
合計	199,945	399,697

(注) 1. 特別区分の普通交付税は東京都分と合算して算定されるが、上記の表においては市町村分に記載している。

2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。



# 市町村の姿の変化に対応した交付税算定について

## 基本的な考え方

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併後の市町村の財政需要を的確に把握し、平成26年度の普通交付税の算定から、順次、算定に反映。  
(各見直し項目は、見直し年度より3年間をかけて段階的に算定に反映)

平成27年度における対応 H27算定額(合併団体(以下同じ)) 合計 2,683億円

## <平成27年度の新たな見直し項目>

### 消防費【H27算定額 299億円(884億円の3分1程度)】

- 標準団体の面積の見直し(160km<sup>2</sup>→210km<sup>2</sup>)に伴い、標準団体における出張所数を見直し(2箇所→3箇所)。これに伴う人件費等の増を単位費用に反映
- 旧市町村における常備消防機能(消防署所)の維持に係る経費を反映
  - 旧市町村(人口8,000人規模)における標準的な消防署所の経費を設定(消防吏員の人件費及び消防車・救急車等の物件費を算入)
  - 旧市町村の消防署所に要する経費について下記により算定  
次の算式により旧市町村(本庁が所在する旧市町村を除く)ごとに算定  
$$\text{標準的な消防署所の経費} \times \text{所管区域人口の多寡による補正} - \alpha$$
  
※ $\alpha$ : 合併団体の一本算定の需要額に算入されている額との調整を行うもの  
※旧市町村ごとに算定した需要額を合算し、合併団体の一本算定に加算(合併算定替の需要額には加算しない)
- 消防団に要する経費等について、人口密度に応じた補正を充実(対象団体を200人/km<sup>2</sup>未満の団体→450人/km<sup>2</sup>未満の団体に拡充等)

### 清掃費【H27算定額 59億円(167億円の3分の1程度)】

- 標準団体の面積の見直し(160km<sup>2</sup>→210km<sup>2</sup>)に併せて、ごみ収集・運搬に要する経費を見直し、単位費用に反映
- 人口密度が低い団体においては、ごみ収集・運搬に要する経費が増加する実情を踏まえ、人口密度に応じた補正を新設  
※一本算定にのみ適用(合併算定替には適用しない。)

### 離島への対応【H27算定額 7億円(20億円の3分の1程度)】

- 離島であることにより増加する経費のうち、消防費・清掃費に係るものについて、隔遠地補正・属島補正を充実し、離島の団体の需要額を割増し

## <平成26年度に着手した見直し項目>

### 支所に要する経費【H27算定額 2,318億円(3,477億円の3分の2程度)】

## 【参考】平成28年度以降の見直し項目

下記について、引き続き市町村の実情を踏まえた検討を進め、平成28年度以降、順次交付税算定に反映

- 保健衛生費、小中学校費、徴税費等:標準団体の経費を見直し、人口密度による補正を新設・充実(例:検診等に要する経費、給食センター、徴税に要する経費、公民館等)
- 上記以外の費目:標準団体の面積の見直しを踏まえて単位費用を充実等

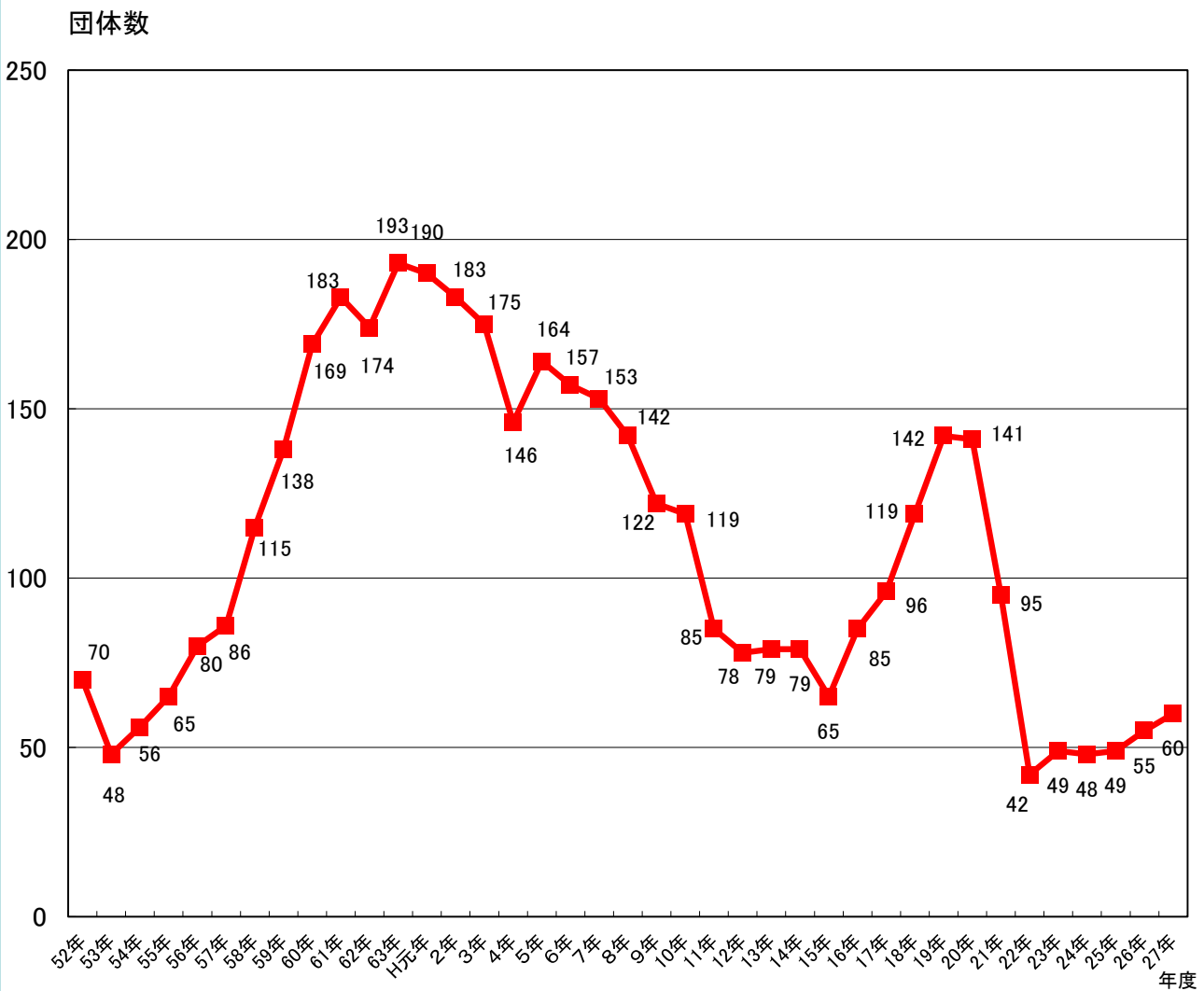
# 平成27年度 不交付団体の状況

## 不交付団体数

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	59	54	48
合 計	60	55	49

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

## 不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



# 平成27年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付団体数	(参考) H26不交付団体 →H27交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
福島県	広野町 大熊町	2	
茨城県	神栖市* 東海村	2	
栃木県	芳賀町	1	
群馬県	太田市* 大泉町	2	上野村
埼玉県	戸田市 三芳町	2	
千葉県	市川市 成田市* 浦安市 袖ヶ浦市	4	君津市
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市 国分寺市 多摩市 羽村市 瑞穂町	10	
神奈川県	鎌倉市 藤沢市 厚木市 寒川町 箱根町	5	愛川町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
山梨県	昭和町 忍野村 山中湖村	3	
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	御殿場市 裾野市 湖西市* 長泉町	4	御前崎市
愛知県	碧南市 刈谷市 豊田市* 安城市 小牧市 東海市 大府市 日進市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 幸田町	14	
三重県	川越町	1	
滋賀県		0	竜王町
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	

市町村合計 59団体 (平成26年度54団体)

3 合計 60団体

(注)1 平成27年度において交付団体から不交付団体となった市町村は、群馬県太田市、群馬県大泉町、東京都小金井市、東京都国分寺市、東京都羽村市、東京都瑞穂町、静岡県御殿場市、静岡県裾野市、静岡県湖西市、愛知県日進市の10団体である。

2 \*印は、平成27年度の一本算定は不交付団体であるが、合併の特例により交付税が交付される市町村である。(5団体)

# 平成27年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	伸 率
	A	B	A/B-1
都道府県	25,923.2	34,101.2	△24.0
市町村	19,326.5	21,850.5	△11.6
合 計	45,249.7	55,951.7	△19.1

※表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計は一致しない。

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成26年度から平成28年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から平成25年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。  
(財政力に応じて逦増)

平成27年度 臨時財政対策債発行可能額一覧表

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	139,219	125,649
青森	37,616	23,461
岩手	36,875	23,153
宮城	52,729	41,489
秋田	30,517	19,936
山形	31,364	19,552
福島	46,962	32,965
茨城	74,110	43,042
栃木	46,861	25,519
群馬	45,663	30,924
埼玉	145,155	87,982
千葉	127,321	70,684
東京	-	27,415
神奈川	146,216	100,043
新潟	59,673	52,433
富山	30,735	21,123
石川	31,575	20,790
福井	25,553	14,824
山梨	26,000	16,093
長野	52,026	40,280
岐阜	51,419	37,012
静岡	83,845	54,330
愛知	90,090	65,524
三重	48,500	28,266
滋賀	35,360	23,555
京都	61,307	59,144
大阪	183,482	170,191
兵庫	124,475	113,620
奈良	32,453	23,370
和歌山	28,569	18,614
鳥取	20,698	10,905
島根	26,580	14,795
岡山	46,683	41,548
広島	66,147	62,325
山口	37,957	26,064
徳島	24,142	13,282
香川	26,648	17,638
愛媛	35,592	26,140
高知	25,462	14,657
福岡	110,362	105,956
佐賀	24,373	13,876
長崎	37,404	25,221
熊本	42,456	38,132
大分	31,290	20,703
宮崎	31,153	18,658
鹿児島	45,513	30,011
沖縄	34,186	21,761
合計	2,592,317	1,932,651

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

# 平成27年度 地方特例交付金の決定について

## 1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	伸び率 A/B-1
都道府県	475	477	△0.3
市町村	713	715	△0.3
合 計	1,189	1,192	△0.3

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

## 2. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

平成27年度 地方特例交付金交付額

(単位:百万円)

都道府県	都道府県分	市町村分
北海道	1,480	2,216
青森	311	466
岩手	295	441
宮城	786	1,177
秋田	267	400
山形	329	492
福島	525	786
茨城	1,034	1,548
栃木	798	1,195
群馬	785	1,175
埼玉	3,603	5,394
千葉	2,603	3,897
東京都	4,700	7,171
神奈川県	4,233	6,338
新潟	773	1,157
富山	346	518
石川	433	648
福井	251	376
山梨	265	397
長野	656	983
岐阜	790	1,183
静岡県	1,650	2,471
愛知県	3,291	4,928
三重	725	1,086
滋賀	679	1,016
京都	948	1,420
大阪	3,872	5,798
兵庫県	2,329	3,487
奈良	507	760
和歌山	338	507
鳥取	141	211
島根	167	250
岡山	747	1,119
広島	1,043	1,562
山口	453	678
徳島	174	260
香川	302	451
愛媛	450	674
高知	166	248
福岡	1,712	2,563
佐賀	258	386
長崎	344	515
熊本	543	813
大分	367	549
宮崎	327	485
鹿児島	492	737
沖縄	258	387
合計	47,547	71,321

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。